



アートサイエンス美術館（シンガポール）

第61期 株主通信

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

ここに平成22年度（第61期）の事業の概況ならびに今後の見通しにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

村重 芳雄

Q 経営環境についてお聞かせください。

A 平成22年度の日本経済は、輸出と生産の回復により、持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災により、社会資本をはじめ企業の生産や生活の基盤に甚大な影響が生じました。

建設業界においても、国の予算をはじめ公共投資が減少基調のなか、激しい競争状態が続きました。また、住宅投資は、首都圏では持ち直しの動きがみられましたが、全体的には低水準で推移しました。民間設備投資は、企業収益の改善に伴い増加の環境にありましたが、先行きへの慎重な見方や震災の影響による落ち込みが避けられない状況となっています。一方、海外は当社グループの主要市場である東南アジアにおいて、社会インフラ整備を中心に建設需要が堅調でした。

Q 平成22年度の連結業績はいかがでしたか。

A 売上高は、海外工事は順調に推移しましたが、国内工事の減少により、前期比6.9%減少し3,022億円となりました。営業利益は、97億円（前期107億円）、経常利益は、営業外費用の減少などにより、74億円（前期77億円）となりました。当期純利益は、震災に伴う特別損失などを計上し、21億円（前期17億円）となりました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 政府は、大震災の復旧・復興を最優先かつ全力で取り組む方針を打ち出しています。

当社グループは、グループ全体で再建に向け尽力してまいります。

国内では、民間需要は、徐々に回復すると思われませんが、いましばらく時間を要する見通しです。一方、公共事業につきましては、厳しい財政ながらも国際戦略港湾や遠隔離島など、当社グループの強みを活かせる主要プロジェクトは堅調に執行される見通しです。

またシンガポール、香港など東南アジアでは、高い成長に支えられ、インフラ整備や医療・教育施設の建設などが、引き続き堅調に行われる見通しです。

建設業界では、依然として国内建設業者の供給過剰な状況は変わらず、技術力と企画力の優れた企業しか生き残れない、熾烈な技術競争／価格競争時代が今後も続くと思われま。

このような経営環境の中、当社グループは建設業の使命として大震災の復旧・復興に貢献することはもとより、さらなる選択と集中を推し進め、ゼネコン型モデルからコア事業集積型モデルへの転換を

果たし、「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長するために、平成23年度を初年度とする中期経営計画（2011～2013年度）を策定しました。

***中期経営計画（2011～2013年度）につきましては、P.3～4をご参照ください。**

平成23年度の連結業績につきましては、売上高3,270億円、営業利益95億円、経常利益74億円、当期純利益21億円を予定しています。

個別の建設受注高につきましては、国内土木1,100億円、国内建築1,100億円、海外800億円、建設受注高合計3,000億円を予定しています。

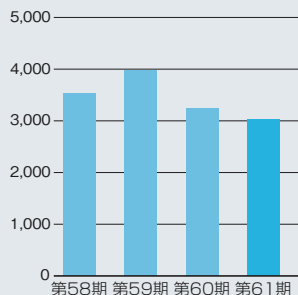
また、平成23年度の配当につきましては、1株当たり2円を予定しており、目標達成に向けて、引き続き役員全社一丸となって取り組んでまいります。

明日を見つめるだけでなく、さらにその先の向こうを見据えて企業価値を高め、発展する企業グループを目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

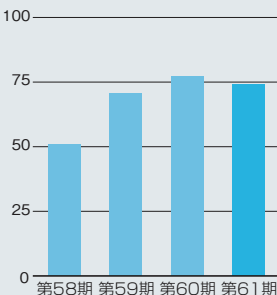
●売上高

(単位:億円)



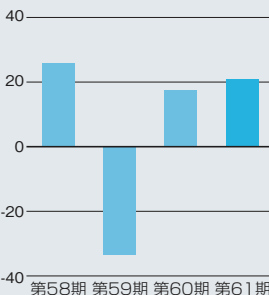
●経常利益

(単位:億円)



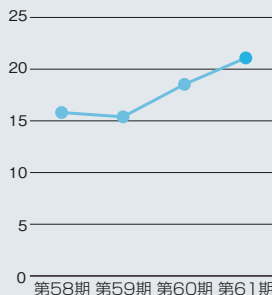
●当期純利益

(単位:億円)



●自己資本比率

(単位:%)



目指す企業像

「臨海部ナンバーワン企業」

ゼネコンモデルから
コア事業集積モデルへの転換

コーポレートメッセージ

「その先の向こうへ」

1896年、広島県呉市にて創業した当社は、進取気鋭の精神と先端の建設技術をもって社会に貢献し、社会とともに成長してきました。創業100有余年、新たなフィールドへ常に挑戦し続ける心は、いまでも当社のDNAに引き継がれています。時代が変わっても変わらないチャレンジスピリットと、時代の変化に応じた柔軟な自己革新力。現状に甘んじることなく、一步一步着実に、前に進む。

その先の向こうへ・・・五洋建設

東日本大震災の 復旧・復興への取り組み

○建設業の使命

国民の日々の活動に必要な社会資本を建設することにより、日本の国土を保全し、国民の安心・安全な生活を守る。

○五洋グループの方針

建設業の使命を果たすべく、大震災の復旧・復興に、五洋グループ全体で尽力する。

基本経営方針

1 事業量の維持

現行の事業量を維持、縮小均衡を回避

- ①現行の事業量を維持
- ②事業の方向性
 - 海上土木：利益の最大化、将来大型プロジェクトへの先行的取り組み
 - 建築：地域・分野の絞り込み、競争に勝てる体質づくり
 - 海外：拠点国(シンガポール、香港、ベトナム)を中心に緩やかな拡大
 - 新規分野：事業化が可能なものを3年以内にスタート

2 競争力の構築

競争に勝ち、市場シェアをアップ

- ①技術による競争力の構築
- ②施工能力増強による競争力の構築
- ③トータルコスト競争に負けない体制の構築

3 業務品質のさらなる向上

品質は企業経営の原点

- ①技術力の強化
- ②自前の人材育成と組織の活性化
- ③間接部門の統合による業務効率の向上と直間比率の見直し
- ④海外リスクに対する管理システムの強化

4 新規分野への進出と設備投資

成長のための投資の継続

- ①建設施工・請負業から周辺領域へ拡大
- ②施工力強化のための継続的な設備投資
- ③異業種、研究機関との積極的連携

5 経営基盤の強化

更なる成長への基盤固め

- ①自己資本比率の向上
- ②保有資産の有効活用と着実な売却
- ③有利子負債の継続的削減と資金調達多様化・安定化

経営目標

○株主配当

- 継続的かつ安定的な株主配当
- 2011年度：1株当たり2円配当予定

○主要数値目標(2013年度：連結)

- 経常利益 84億円以上
- 当期純利益 26億円以上
- EPS(1株当たり当期純利益) 9円以上
- 自己資本比率 23%以上

(単位：億円)

	中期経営計画 (2011~2013年度)			
	2011年度 計画		2013年度 計画	
	個別	連結	個別	連結

【業績目標】

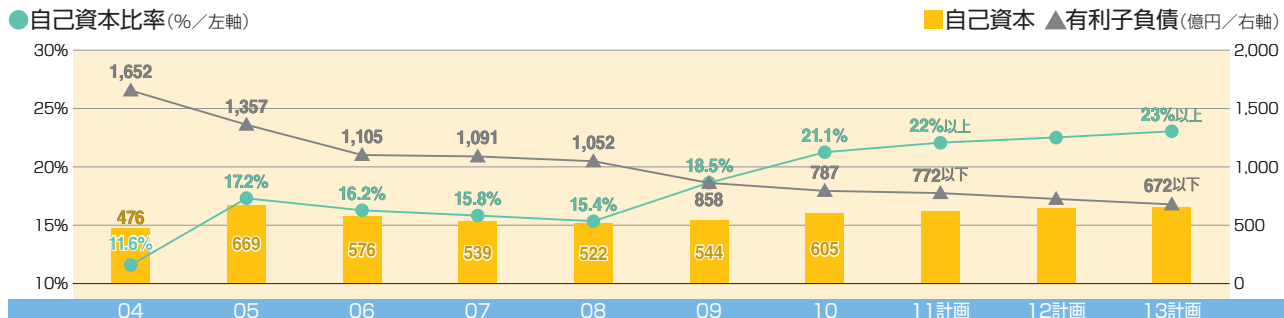
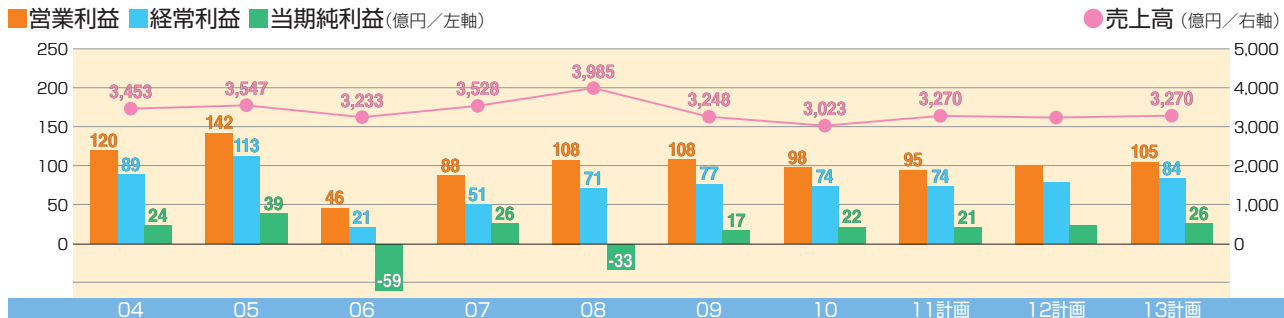
建設受注高	3,000		3,050	
売上高	3,060	3,270	3,060	3,270
売上総利益	228	246	235	253
一般管理費	138	151	135	148
営業利益	90	95	100	105
経常利益	70	74	80	84
当期純利益	20	21	25	26
EPS(1株当たり当期純利益)		7円以上		9円以上

【財務目標 (連結)】

有利子負債残高	772以下	672以下
D/Eレシオ	1.2倍以下	1.0倍以下
自己資本比率	22%以上	23%以上

(注)数値は表示単位未満を四捨五入

●連結



土木部門 ● 国際コンテナ戦略港湾への取組み

国土交通省は、成長戦略の一環として、国際コンテナ戦略港湾に2地域5港を指定しました。コンテナ輸送の国際競争力強化は急務であり、大水深化など大型コンテナ船対応の施設整備が重点的に進められています。

五洋建設は、京浜港、阪神港の両地域で継続的に展開しており、本年度は横浜港本牧地区、南本牧地区、神戸港ポートアイランド地区でコンテナ港湾整備工事をを行いました。

今後も、国際コンテナ戦略港湾への取組みを重点的に実施してまいります。



京浜港（横浜港：本牧地区）

岸壁（-13m）築造工事



阪神港（神戸港：ポートアイランド地区）

岸壁（PC-14～17）改良工事

建築部門 ● 臨海部物流施設への取組み

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長することを目指すため、建築部門は、土木部門と連携して臨海部への取組みを強化しています。その中でも、港湾のハブ化に向けた臨海部物流施設の需要増加が期待できます。臨海部物流施設の施工実績とノウハウを活かし、今後も受注に向けた取組みを強化してまいります。



市川千鳥町ロジスティクスセンター

工事概要

立地場所：千葉県市川市千鳥町
 工期：2010年1月～2011年2月
 工事内容：物流倉庫
 （地上4階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造）
 延床面積：72,000m²



川崎センター

工事概要

立地場所：神奈川県川崎市川崎区水江町
 工期：2009年10月～2010年7月
 工事内容：物流倉庫（地上1階、鉄骨造）
 延床面積：14,800m²

国際部門 ● シンガポール建築工事

アートサイエンス美術館完成

大型リゾート施設マリーナ・ベイ・サンズ内に、アートサイエンス美術館が完成しました。表紙の写真のように、「Welcome to Singapore」と歓迎の手をイメージした独創的な外観デザインとなっています。

巨大構造物「スカイパーク」とともに、建築物としてひととき異彩で独特のシンボル性があり、シンガポールの新たなランドマークとして多くの人々の訪問が期待されます。

工事概要

立地場所：マリーナ・ベイ・サンズ内

工期：2008年8月～2010年10月

工事内容：美術館（地下3階地上4階、鉄骨鉄筋コンクリート造）

延床面積：14,000m²



マリーナ・ベイ・サンズ全景（右：スカイパーク、左下：アートサイエンス美術館）

大型医療施設への取組み

シンガポールは医療技術の水準が高く、増加する海外からの医療目的での訪問者を受け入れるため、新たな病院の建設が進められています。五洋建設は、シンガポールにおいて大型医療施設の工事を受注しました。医療施設の実績の蓄積、ブランド定着に努め、今後も医療施設の充実に貢献してまいります。



ノベナ病院

工事概要

立地場所：地下鉄MRTノベナ駅

工期：2010年5月～2012年4月

工事内容：入院病棟・診療病棟・検査病棟の3棟

延床面積：73,800m²



NUHメディカルセンター

工事概要

立地場所：地下鉄MRTセントリッジ駅

工期：2010年12月～2013年2月

工事内容：地上18階、地下2階

延床面積：72,000m²

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
1 (資産の部)	294,245	286,224	(負債の部)	239,780	225,764 2
流動資産	210,982	199,845	流動負債	198,842	191,376
現金預金	56,438	46,121	支払手形・工事未払金等	92,630	87,419
受取手形・完成工事未収入金等	101,618	107,143	短期借入金	53,680	52,986
有価証券	29	1	未払法人税等	568	1,265
未成工事支出金等	14,029	13,577	未成工事受入金等	25,345	25,841
たな卸不動産	15,829	13,707	完成工事補償引当金	586	719
未収入金	15,005	13,444	賞与引当金	1,091	1,015
繰延税金資産	5,235	4,241	工事損失引当金	1,326	2,233
その他	4,066	2,953	勇退者優遇制度関連引当金	1,511	-
貸倒引当金	△1,270	△1,345	その他	22,102	19,894
固定資産	83,262	86,379	固定負債	40,937	34,387
有形固定資産	57,005	60,834	(純資産の部)	54,465	60,460 3
無形固定資産	501	622	株主資本	50,184	55,197
投資その他の資産	25,756	24,922	資本金	28,070	30,449
資産合計	294,245	286,224	資本剰余金	16,007	18,386
			利益剰余金	6,129	6,384
			自己株式	△22	△22
			その他の包括利益累計額	4,251	5,255
			その他有価証券評価差額金	247	△125
			繰延ヘッジ損益	△4	△7
			土地再評価差額金	3,910	5,327
			為替換算調整勘定	98	61
			少数株主持分	29	6
			負債純資産合計	294,245	286,224

1 総資産

現金預金の減少などにより、前期末に比べ80億円減少しました。

2 有利子負債

当期末で786億円となり、削減目標である810億円以下を達成しました。引き続き削減に向けて取り組んでまいります。

3 純資産

当期純利益21億円を計上したことや、公募並びに第三者割当による新株式発行により、47億円の資金調達をしたことなどから、前期末に比べ59億円増加し、604億円となりました。

※公募並びに第三者割当による新株式発行については、P.9「公募増資について」をご参照ください。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
4 売上高	324,781	302,256
完成工事高	312,612	289,661
開発事業等売上高	12,168	12,594
売上原価	296,121	276,954
完成工事原価	284,785	264,554
開発事業等売上原価	11,336	12,400
売上総利益	28,659	25,301
完成工事総利益	27,827	25,107
開発事業等総利益	832	193
5 販売費及び一般管理費	17,859	15,519
営業利益	10,799	9,782
営業外収益	767	764
営業外費用	3,833	3,115
経常利益	7,733	7,431
特別利益	2,925	1,196
6 特別損失	9,807	3,111
税金等調整前当期純利益	852	5,516
法人税、住民税及び事業税	438	1,670
法人税等調整額	304	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,176
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,638	13
7 当期純利益	1,746	2,163

4 売上高

国内建築、海外の売上高は増加しましたが、国内土木における受注の減少などによる売上高減少により、売上高は前期と比べ6.9%減少しました。

5 販売費及び一般管理費

人件費、管理可能費を圧縮したことにより、前期と比べ23億円減少しました。

6 特別損失

主な内訳は、減損損失11億円、東日本大震災による損失10億円などです。

7 当期純利益

経常利益はほぼ前期並みの74億円となりましたが、特別損益の改善などにより、当期純利益は前期に比べ23.8%増加し、21億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

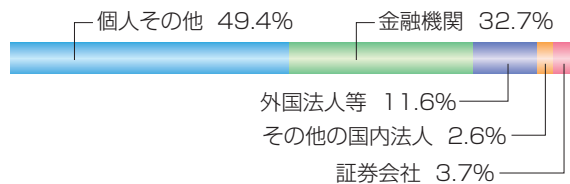
(単位：百万円)

科 目	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,339	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,506	△ 9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,507	△ 3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,594	△10,268
現金及び現金同等物の期首残高	38,336	55,931
現金及び現金同等物の期末残高	55,931	45,662

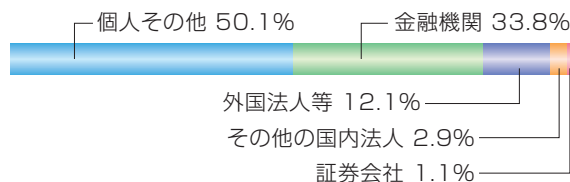
株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 46,567名

所有者別分布状況(株式数)



※ご参考(平成22年9月30日現在)



公募増資について

●概要

平成23年1月6日開催の取締役会において新株式発行及び株式売出しによる資金調達を決議し、実施いたしました。

今回の公募増資により調達させていただいた資金は、当社が得意とする海上土木分野における競争力維持・向上を図り本業収益力の強化という中期経営計画(2011~2013年度)の方針に基づき、多目的自航式起重機船1隻の建造資金として、また東日本大震災に係る復旧・復興工事等に最優先で取り組むための資機材調達資金として活用予定です。なお、残額は財務体質の一層の強化のために借入金の返済に活用予定です。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,076	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,601	3.7
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
株式会社損害保険ジャパン	6,113	2.1
ダイワキャピタルマーケットヨーロッパ リミテッド イーキューファイナンス テリティブス ジーイーエフ ティーアールエス カイリン マネジメント	5,200	1.8
日本証券金融株式会社	4,725	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4
五洋建設従業員持株会	3,686	1.3
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.2

●資金使途について

	特徴	金額
多目的自航式起重機船	グラブ浚渫、重量物の設置・撤去、砕岩、鋼管杭の打設など、海上工事で多目的に使用する自航式の作業船	34億円
復旧・復興工事向け資機材調達	東日本大震災に係る復旧・復興工事等のための資機材	4億円

※残額は、当社の借入金の返済に活用予定です。
 ※資金使途につきましては、平成23年5月13日に一部変更しております。

●発行株式の変動状況

	新規発行株式数	払込金額
一般募集	35,000,000株	約41億円
第三者割当	5,250,000株	約6億円
合計	40,250,000株	約47億円

	増資前	増資後
発行済株式数	245,763,910株	286,013,910株

>>> 会社の概況

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,390人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-19)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(11)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成23年3月31日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCMビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 KDX博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役、監査役

(平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	山下 純男
取締役	佐々木邦彦
取締役	塩谷 慎
常勤監査役	依 輝美
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	笹野 真民
監査役	亀山 和則

執行役員

(平成23年6月29日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄	営業担当(兼)安全品質環境担当(兼)事務担当(兼)国際担当
※ 執行役員副社長	津田 映	営業担当(兼)安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	井田 潔志	営業担当(兼)安全品質環境担当
※ 専務執行役員	近藤 浩右	土木部門長(兼)土木部門土木営業本部長(兼)技術研究所担当
専務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
専務執行役員	原田 泰明	東京土木支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
※ 常務執行役員	滝本 義久	安全品質環境本部長(兼)総合監査部担当
常務執行役員	齋藤 雅文	建築部門担当
※ 常務執行役員	山下 純男	建築部門長(兼)建築部門建築営業本部長(兼)購買部担当
常務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	伊藤 峰夫	土木部門担当
常務執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
※ 常務執行役員	佐々木邦彦	経営管理本部長(兼)CSR推進室長(兼)人事部担当
常務執行役員	荒木 正美	四国支店長
常務執行役員	都甲 明彦	国際事業本部副本部長(兼)シンガポール営業所長
常務執行役員	北川 隆	土木部門担当
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長(兼)建築部門建築営業本部副本部長
執行役員	中田 隆志	札幌支店長
執行役員	長富 理	中国支店長
執行役員	中澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	平林 修	土木部門担当
執行役員	柳田 良一	東北支店長
執行役員	坪崎 裕幸	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	清水 琢三	名古屋支店長
執行役員	清水 豊和	建築部門担当
執行役員	宮園 猛	東京建築支店長
執行役員	下石 誠	九州支店長
執行役員	村山 正純	土木部門担当
執行役員	越智 修	東京土木支店副支店長
執行役員	中満 祐二	東京建築支店副支店長
執行役員	植田 和哉	土木部門土木営業本部副本部長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 500株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（500株）に満たない1株から499株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

■（例）株主様が単元未満株式250株をご所有の場合



■手数料の無料化について

従来、当社は単元未満株式の買取にあたり、株主様から一定の手数料をいただいておりますが、2009年1月より無料化いたしました。

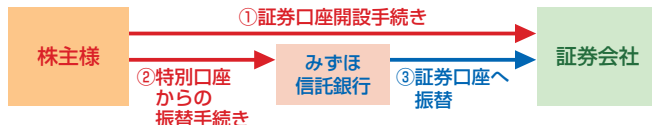
【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵便物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）

0120-288-324

- お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国本支店
みずほインベスターズ証券株式会社
全国本支店

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ
GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。